

論文

1874年の台湾出兵と清国の対応

—「撫恤銀」問題を手がかりにして—

白 春 岩*

はじめに

日清両国は1871年の日清修好条規の締結、73年の発効によって、正式に外交をスタートさせた。

ところが、1874年、日本は琉球難民殺害事件と小田県漂流民事件を口実にして、台湾出兵をした。この出兵は明治政府が成立した後の初めての海外派兵である。ゆえに、台湾出兵は近代の日清外交史においては特別な意義をもっている。出兵後、日本側は柳原前光と大久保利通を清国に派遣し、撤兵に関する交渉をした。結局、10月31日（9月22日）⁽¹⁾、日清両国の間に互換条約『北京専約』と互換憑單が締結され、事態は終結した。

台湾出兵に関しては、すでに多くの先行研究がある。これらの研究は主に日本側の史料を利用し、台湾出兵と琉球問題との関係⁽²⁾及び日本帝国における位置づけ⁽³⁾を中心にして述べられている。また清国側の動向について検討している研究も出てきている⁽⁴⁾。しかし、中国側の史料を利用する研究はまだ十分とはいえない。

清国側は結局日本側に金額50万両を渡した。

毛利[2002：183]は「台湾出兵の事後処理において清朝が犯した最大の外交的失敗は、いかに小額とはいえ金銭を提供したことによって、結果的に日本の出兵を是認したものと国際的にみなされたことであった」と指摘している。このような結論はけっして拠り所がないとは言えない。例えば、柳原前光は岩倉具視に「十万両を難民撫恤銀とし、琉球を以て我属民与見認めし一確証也」[『大久保利通文書』第6巻：168]と手紙を差し出しているからである。しかし、この撫恤銀をめぐるのは、以下のとおり、いまだ検討する余地があると考えられる。

撫恤銀の名称

『国史大辞典』によれば「清国が被害者の遺族に撫恤銀十万両を支払うことを規定した」[第8巻：925]と、「撫恤銀」という名称を使っている。一方、『大日本外交文書』には「償金」という名称がしばしば使われている⁽⁵⁾。井上[2006：214]も「償金50万両」と記述している。

清国から日本に渡した金の名称について、「撫恤銀」という使い方もあれば、「償金」という名称も散見する。この二つの概念には大きな相違がある。『北京専約』の原文では明らかに「撫恤銀」と記録されているが、なぜ「償金」

* 早稲田大学大学院社会科学部 博士後期課程2年（指導教員 島 義高）

という使い方が出てきたのか。

撫恤銀の金額

台湾出兵の際、清国側も「着々と戦備を整へて」[『対支回顧録』(上)]:84] いた。『パークス伝』にも当時の情勢に関し、「中国はのんびり交渉を続けてきた結果、戦争準備の時間をかせぎ、その間に日本はますます失態を重ねることになる。一日の遅れは、中国にとって得であり、日本にとって損となる」[『パークス伝』:191]と分析した。清国側は交渉の際、延引策をとり、軍備を整えていたのである。にもかかわらず、清国はなぜ日本に「譲歩」し、撫恤銀を渡したのか。

大久保利通は、日本軍が膨大な軍費を費やしたため、「300万弗より減らすことができない」[『大日本外交文書』第7巻:290]と鄭永寧(書記官)を通して、清国側に賠償金を要求した。その結果、清国側は総額50万両を日本側に渡したのである。清国側はなぜ50万両を渡したのか。その金額の拠り所は何であったのか。

撫恤銀の対象

「撫恤銀」の対象に関して、前掲した『国史大辞典』では「被害者の遺族」と書いている。つまり、出兵の口実から見れば、撫恤銀の対象は殺害された琉球人の遺族である。

一方、張啓雄[1992]は撫恤銀の対象が撫恤ずみの琉球人ではなく、小田県漂流民であると指摘した。張は、1871年に総理衙門がすでに琉球難民に対し、撫恤を行ったことを取り上げ、再度の撫恤をする必要がないと主張している。撫恤銀の受け取り者は琉球人であるか、それとも、小田県漂流民なのか。まだ検討する余地があると考えられる。

本稿は先行研究を踏まえながら、金額50万両

の名称、対象、及びその生み出された経緯を検討する。さらに、直隸総督、北洋大臣の李鴻章はどのような意見を表明したのか。清国政府はどのように受け止めていたのか、などの問題も検討したい。

『清代中琉球關係檔案七編』は昨年、中国第一歴史檔案館により出版された史料集である。その中には台湾出兵に関する多数の初公開の史料がある。その他、筆者は『李鴻章全集』(2008年版)、『籌辦夷務始末』(同治朝)、『甲戌公牘鈔存』⁽⁶⁾などの中国語史料を利用する。日本側の史料としては、主に『大日本外交文書』(第7巻)、『明治文化資料叢書』(全12巻 第4巻)を参考にする。

本研究を通して、日清両国が妥結するまでの史実を解明し、明治初期の日中関係の一側面を明らかにしたい。特に、清国側の対日策を解明することによって、より全面的に台湾出兵を考察することができればと思う。

1. 賠償金から撫恤銀へ

1.1 西郷従道と潘霽の交渉

日本側は台湾出兵問題を処理するため、柳原前光、大久保利通を使節として、清国に派遣した。両者は北京で総理衙門と激しい議論をした。同時に、台湾では西郷従道と清国官僚との間にも交渉が展開された。北京で行われる外交交渉ほど正式ではないが、出兵の最前線の日清双方の接触として、看過することができない。

潘霽は福建布政使であるが、清国政府から沈葆楨(欽差辦理台湾等处海防兼理各国事務大臣)と共に台湾出兵を処理するようにと命令され、台湾に赴いた。潘は台湾に到着したあと、日本軍の駐在地へ西郷従道を訪れた。『甲戌公

贖鈔存』の記録によると、出兵を収束させるため、潘は西郷と6月22日、25日、26日、3回の面会をした。潘と西郷との面会では賠償金に言及していた。

3回目（6月26日）の面会に注目したい。潘は夏獻綸（台湾道）とともに日本軍の駐在地を訪れた。前2回の会談と同じように、生蕃の帰属について、話はうまくまとまらなかった。最後に西郷は軍費を多数費やしたゆえ、清国側が「兵費を補助すべき」（須貼補）[『甲戌公牘鈔存』：83]と表明した。出兵する前に210万円の金を調達し、現在はすでに120万円を使い尽くしたという。潘は「牡丹社が貧しい蕃社であり、補助できかねる」（俱係窮番，從何貼補）[『甲戌公牘鈔存』：83]と言明した。さらに、「兵費を補助することは不名誉な行動であり、中国側は支払わない」（貼補兵費，是不体面之事，中国不能弁理）[『甲戌公牘鈔存』：83]と、潘は表明した。今回の論争で、日本側から賠償金で出兵を収束するという案が初めて登場した。しかし、潘はかたく拒否をしたのである。最後に西郷は、今回の出兵については「我々は西洋人に欺かれて、日本と清国を不和の情況に陥らせたことがわかる。ただ事情はすでに今の状態まで進み、なんともできない、早く終結をつけたいと願っている」（亦知為西洋人所欺弄，使伊国与中国不和，惟事已至此，無可如何，総願及早了結）[『甲戌公牘鈔存』：84]と難色を示した。この時点で、賠償金で出兵を収束させたいという西郷の気持が明らかである。実際、西郷は出兵を決断したとき、50万円で収まると大言壮語をした⁽⁷⁾。西郷は自分の「失言」の挽回策をもかねて、非正式な外交交渉でありながら、賠償金を取り上げたのであろう。

潘と西郷との談話を見てみると、談判は生蕃の帰属にポイントを置き、次に賠償金問題が双方の議論の中で取り上げられたことがわかる。『甲戌公牘鈔存』に記録された史料から見れば、金で収束させたいという西郷の気持ちが読みとれる。潘は西郷の要求した兵費賠償を拒否した。

1.2 柳原前光使節の外交交渉

4月8日、駐清特命全権公使柳原が、清国側との交渉を命じられた。

柳原は6月11日（4月27日）に直隸総督、北洋大臣李鴻章を訪れ、李と激しく論議した。しかし、柳原は賠償金のことに言及しなかった[『李鴻章全集』31巻：67-69]。

『籌辦夷務始末』（同治朝）には総理衙門と柳原との往復文書が17通載せられている。それによると、双方は主に生蕃は清国の領土であるかどうかをめぐり、論争を繰り返したが、本質的な進展は見られなかった。柳原は、前年（1873年）特命全権大使副島種臣と清国に滞在したとき、総理衙門大臣に台湾生蕃の帰属についての問い合わせをしたが、その時、日本側は清国から生蕃が「化外」という答えを入手したため、出兵を行ったと主張した。しかし、清国側は琉球が自国の属国であり、何か不公平な待遇を受けたら、中国に処理を請うべきである。もし、日本側がそれに干渉しようとしたら、総理衙門にあらかじめ照会すべきである。さらに、昨年に日清修好条規が発効され、条規には「両国所屬の領土を侵越してはならない」（兩國所屬邦土，毋相侵越）[『籌辦夷務始末』（同治朝）：3865]という条目がある、総理衙門は日本側の行動が条規に違反すると批判した。

7月15日、日本政府から柳原に以下のような勅令を下した。

清国政府其接壤ノ地ニ在リテ、其人ヲ化スルノ義務ニ怠リタルニヨリ、我日本政府不得止コレヲ勦撫懷柔スルニ至リ、我日本政府ニテ廢スル所ノ財貨所費ノ人命モ亦清国政府ヨリコレカ相当ノ償ヲ出サシメン事ヲ要ス[『大日本外交文書』(第7巻):155]

この勅令には一点の矛盾が見える。生蕃が清国に属していないと主張している日本側はなぜ賠償金を清国政府に請求するのか。清国が「其接壤ノ地ニ在」ということを理由とするのは、いささか無理だと思う。また、賠償金を請求する対象を西郷の言い出した牡丹社から清国政府に変えている。さらに勅令の第10条には「琉球両属ノ淵源ヲ絶チ朝鮮自新ノ門戸ヲ開クヘシ」と記載している。この勅令からみれば、日本側はひたすら琉球と朝鮮問題に目を向けたのである。

7月16日に柳原は総理衙門へ手紙を差し出し、日本政府から下された訓令を伝え、清国側の解決策を求めた。清国側は相変わらず生蕃地の所有を強く主張し、日本側が撤兵した後、自ら処理すると返事した。柳原と総理衙門の交渉がうまく噛み合わなかった。

柳原は交渉の中で賠償金については一回も口に出さなかった。これは日本政府から受けた「償金ヲ得テ攻取ノ地ヲ讓与スルニ在リト雖モ、初ヨリ償金ヲ欲スルノ色ヲアラハスヘカラス」[『大日本外交文書』(第7巻):156]という指示を守ったからである。8月20日(7月9日)に柳原は総理衙門に「本国のこの役は徒労に

ならないよう」(使本国此役不属徒労)[『清代中琉關係檔案七編』:65]と意見を表明しただけで、賠償金のことを「はっきりと口に出さない」(未言明)[『甲戌公牘鈔存』:141]という態度を取っていた。

1.3 大久保利通の「両便辦法」とイギリス公使の調停

柳原の清国側との交渉が難航したため、日本政府は8月2日、大久保利通を清国に派遣する辞令を下した[『大日本外交文書』(第7巻):171]。大久保一行は18名で、お雇いフランス人ボアソナードが弁理大臣顧問として随行した。大久保は9月10日に北京に到着し、柳原と共に外交交渉に取り組んだ。大久保は前後7回に亘り(9月14日、16日、19日、10月5日、18日、20日、23日)、総理衙門と面談した。

大久保は今までの交渉状況から、「支那ニ於テハ台蕃ヲ其管下トシ、我国ニ於テハ之ヲ無主ノ地トシ」[『大日本外交文書』(第7巻):258]と争点を明確にしていた。大久保はボアソナードらの意見を参考し、国際公法と国際法学者の話を引用し、清国の「政教」が「生蕃地」に及んでいないと論じた。軍機大臣文祥は三回目の会談の際「万国公法ナル者ハ、近來西洋各国ニ於テ編成セシモノニシテ、殊ニ我清国ノ事ハ載スル事無シ、之ニ因テ論スルヲ用ヒス、正理ヲ以テ熟ク商談ス」[『大日本外交文書』(第7巻):230]といい、日本側の論点の拠り所を認めようとはしなかった。一方、清国側は『台湾府志』、日清修好条規を用い、日本の行動が条規に背き、清国の「邦土」への「侵越」行為だと批判したのである。日本側にいかに批判されても、清国側は依然として、生蕃地の領有を主張した

のである。両方の議論は平行線をたどるばかりであった。

駐清イギリス公使ウェードの行動をみてみよう⁽⁸⁾。9月16日、ウェードは大久保を訪問した。大久保に、若し清国側が日本の出兵を義拳だと認めるなら、日本側が撤兵するかどうかを打診した。大久保は「此説ハ大ニ異レリ」[『大日本外交文書』(第7巻):226]とウェードの仮説を否定した。つまり、大久保の終結案はただ「義拳」を認めるだけに止まるのではなかった。9月26日、ウェードは再び大久保を訪れ、調停する意欲を表明した。しかし、大久保は「不日両国政府ノ間ニテ決定ス可クト思ヘリ、故ニ勉テ配意ヲ煩サ、ラン事我カ希フ所ナリ」[『大日本外交文書』(第7巻):241]と答え、ウェードの好意は受け止めなかった。日清の交渉論議は難航し、大久保は帰国の姿勢を示した。ウェードは10月9日に日本公使館を訪問し、仲裁斡旋の意向を表明した。しかし、柳原に拒否された。この時点で、日本側は清国との交渉はうまく行かなかったが、外国の調停を頼もうとも考えていなかった。

日本側から積極的な対応を得なかったウェードは、また清国側に目を向けた。『アーネスト・サトウ日記抄』の記載によると、9月28日、ウェードは恭親王に手紙を差し出し、賠償金の支払いと引き換えに、台湾から日本軍の撤兵を実現させることが賢明であると勧告した。10月3日に総理衙門大臣はウェードの官邸を訪れた。清国側の官員は「賠償金」に関するいかなる提案にも同意しないと明確に表明した。さらに、沈桂芬は日本に撤兵させるために清国の解決案を述べた。

第一の譲歩は、日本軍が清国の領土に侵入したことにたいして、苦情を申し立てないことである。

第二の譲歩は、殺害された琉球漂流民の遺族にたいして、補償金を支払うことである。ただし、その額はきわめて限定されたものであり、到底数百万両というような規模のものではありえない[萩原2001:218]。

清国は、もし譲歩しなければ、日本側が速やかに撤兵しないであろうと認識していた。ゆえに初めて補償金を取り出したのである。

日清交渉の粘着状態を打開したのは、10月10日、大久保から総理衙門へ出された照会文であった。大久保は照会文で「両便辦法」⁽⁹⁾を求めた。

10月14日、大久保はイギリス公使館を訪問した。大久保は「速カニ帰国スヘシ」[『大日本外交文書』(第7巻):269]と伝えた。さらに、日本側の行動を義拳だと主張し、「其名誉ヲ保ツ事ヲ得ハ退兵ス可キナリ」[『大日本外交文書』(第7巻):269]と本心を明らかにした。さらに、大久保は日本軍が大変苦勞し、死傷も多数出ており「我国政府ノ満足スル所ト、人民ニ対シ弁解ス可キ条理有ルニ非スンハ、未ダ退兵シ難シ」[『大日本外交文書』(第7巻):270]と退兵の条件を打ち出した。同日、大久保はまたフランス公使館を訪問した。フランス公使ジョフローに、日本側が莫大な経費を費やしたことを伝えた。大久保は賠償金を請求するために、自ら布石を打ったのである。

10月18日、大久保は清国大臣と5回目の面談をし、「両便辦法」を落着かせようとした。その内容としては、大久保は「貴政府ノ我ニ償フ

可キ事」[『大日本外交文書』(第7巻):280]と明確に賠償金を請求したのである。清国側は日本側の行動を「不是」と責めないが、償金は政府の面目に係るため、即答できないと答えた。それに対して、大久保は帰国の日が迫っていると、返事を要求した。

しかし、2日後の20日、6回目の会談では清国側は「労兵ノ為メニハ出金シ難シ、我カ大皇帝ヨリ貴国ノ難民ニ償フナリ、能ク此義ヲ領セラレ勘按セラルヘシ」[『大日本外交文書』(第7巻):286]と答えた、つまり、「兵費」の名義なら清国側は出さず、難民の撫恤銀ならいいと述べた。大久保は「委細書面ヲ以テ示サル可シ」[『大日本外交文書』(第7巻):286]と一歩追い詰めた。総理衙門は「此レヲ書載シ難シ、金額ノ如キモ確答シ難シ」[『大日本外交文書』(第7巻):286]と答えた。金額数は合意しないまま、会談を終わらせた。大臣の沈桂芬が翌日鄭永寧とまた相談することを決めた。賠償金については、清国側は取上げず、その代わりに、清国は4か条の解決案を提出した[『大日本外交文書』(第7巻):289]。

翌日の21日、鄭永寧は沈桂芬と金額について話を交わした。鄭は、出兵の費用が500万弗であり、その内、戦艦、機械買取費が200万弗、生蕃地の実費が300万弗である。どのように相談しても、賠償金が300万弗より減らないと表明した。鄭の言行は大久保の指示を受けていたと考えられる。一方、清国側周家楣(章京)は「風聞ニハ貴国ノ実費五六十万ト云フ」[『大日本外交文書』第7巻:291]と言った。双方の言い出した金額は非常に異なるゆえ、談判の結果はでなかった。

10月23日、大久保は柳原、鄭永寧等を率い、

総理衙門を訪れ、償金の名目、金額について打診した。この時点に至って、両国は賠償金を表向きの話として相談したのである。清国側は依然として、賠償金という名称は「体裁悪シ」と主張していた。一方、大久保は清国側の4か条の解決案が「貴国ノ便ニシテ、我ノ便ニ非ス」[『大日本外交文書』(第7巻):298]と清国側の提言した解決案を拒否した。この日の交渉もうまく進まなかった。

同日、イギリス公使ウェードは大久保を訪問した。大久保は交渉の経過をウェードに知らせた。さらに、300万弗を清国に伝えたが、清国側のあいまいな返事に対し、満足ではないことを申し出た。ウェードは大久保から「若シ支那ニ於テ此意及ヒ其他巨細ノ事判然書面ニ記載シ、亦我カ望ニ従ヒ条約ヲ結フ時ハ則チ撤兵ノ権ハ拙者奉ズル所ノ使命ノ内ニ在リ」[『大日本外交文書』(第7巻):294]という約束を得た。

10月24日、大久保は自らイギリス公使ウェードを訪れた。清国との会談が決裂し、明後日に帰国するということをウェードに伝えた。

10月25日、大久保は翌日帰国することを決めて、挨拶としてドイツ公使館を訪れた。同日、ウェードは大久保の旅館を訪ねて、清国側の意見を伝えた。つまり、10万両は難民への撫恤銀、40万両は日本側への諸雑費という案である。大久保はついにこの解決案に同意すると表明した。さらに、ウェードの協力を得て、大久保は自ら3か条の要求を作成し、清国に打診した。これは後の『北京專約』の前案である。その後、支払い日について双方はいささか論争したが、交渉はこれで終結を迎えた。

日本側は実際どれぐらいの金額を費やしたのか。『対支回顧録』には以下のような記録

がある。「征台の役に費した経費は討蕃費及び弁理大臣派遣費を加へて三百六十一万八千余円となり、之に兵器、船舶購入費として五百九十三万二千余円を支出してゐる」[『対支回顧録』(上):93]。さらに、日本国内には台湾出兵を失政として明治政府を批判した声も新聞紙に掲載された[後藤2007:26]。

以上、日本側の史料を参考し、撫恤銀に関する粗筋を概括した。金額の名称が賠償金から撫恤銀と諸雑費になった経緯が明らかである。金額も300万弗(300万円)から50万両(約77万円)となった。

日本の新聞『郵便報知』では11月10日に「清国遂に賠償承諾」という記事が載せられた。その内容は、11月8日太政大臣三條実美より院省使庁府県への達し書である。「彼政府より償金可差出結約の趣」[『新聞集成明治編年史』第2巻:228]という内容である。明治政府ははじめに、「償金」という名称を使い、マスコミに公表した。

『広辞苑』の解釈によれば、「賠償」とは「他に与えた損害をつぐなうこと」である。一方、「撫恤」とは「あわれみいつくしむ」ことである。この10万両の「撫恤銀」には、皇帝の「恩典」が含まれている。史料を解説すればあきらかのように、清国側は終始「兵費」、「賠償金」、「償金」という名称に反対し、「撫恤銀」を強調している。ゆえに、「撫恤銀」と称えたほうが正確である。

なお、日本側の史料には、清国側の意見を記述する際「貴国の難民」という使い方が散見される[前掲『大日本外交文書』第7巻:286]。しかし、これらの記述を『清代中琉球關係檔案七編』で調べてみると、「被害された人を撫恤

する」(被害之人要撫恤他)[『清代中琉球關係檔案七編』:212]「貴国」という使い方は一箇所もない。ゆえに、日本側の史料の真实性が問われる。清国側の意見を分析するには、清国側の一次史料を利用したほうが事実に近いと思う。以下、中国側の史料を参考しながら、前掲した問題の回答を試みたい。

2. 撫恤銀と清国側の思惑

2.1 賠償金に対する清国官僚の意見

李鶴年(閩浙総督)は台湾を管理した官員である。李鶴年は「賠償金」のことについて以下のような意見を表明した。「臣はひそかに考えている、日本は出兵を後悔している。しかし、我々の軍隊、器械は弱い。軍費が多くないのを見て、貪欲は久しくたまり、消えることが難しい。ゆえに撤兵には喜んでいない。したがって、軍隊の賠償金を請求しにきたのである。もし賠償金は認めないなら、かならず通商を求める。これらはどうしても許してはならない」(臣等竊思倭奴雖有悔心、然窺我軍械之不精、營頭之不厚、貪鷙之念、積久難消。退兵不甘、因求貼費。貼費不允、必求通商。此皆万不可開之端)[『甲戌公牘鈔存』:87]。つまり、李鶴年は日本の目的を賠償金と通商だと認識し、それに対して、反対の態度を表した。

沈葆楨は「欽差辦理台湾等处海防兼理各国事務大臣」に任命され、最前線で日本軍と接した。沈葆楨も、日本の理不尽な要求を厳しく拒否するように上奏文で意見を表した[『黃遵宪全集』(下):968]。さらに、沈は李鴻章への手紙では、大久保は早くこの事件を終結するため清国にきたわけで、我々は「逸を以て勞を待つ、主を以て客を待つ、自ら急いで終結を求め

なくてもいい」(以逸待劳, 以主待客, 自不必急于行成)[『黄遵宪全集』(下): 968]と述べた。これは総理衙門の延引策と同工異曲とも言えよう。実際、清国側はこの時間を利用し、軍備を整えたのである。李鴻章は沈葆楨の意見を朝廷に上奏し、賛成の声が寄せられた。

直隸総督、北洋大臣の李鴻章は最初に日本側が賠償金を請求するという情報を聞いたとき、以下のように沈葆楨に返事した。「我々は、もし生蕃は中国と関係はない、それゆえ、兵費について論ずることはできないと答えたら直截的である」(若回以生番与中国无干, 豈能議及兵費, 最為直截)[『李鴻章全集』31巻: 72]。つまり、李も賠償金を支払うことに反対であった。李は原住民が清国側と関係はないと提案したのである。しかし、この提案はいい方法とは言えないだろう。李鴻章は「この事件がもし賠償金を支払う形で終結したら、以後は日本の不相応な要求がさらにエスカレートすると予想され、清国を食物にすることは明白である」(此事若以兵費結局, 以后覬覦更多, 鱼肉更甚)[『李鴻章全集』31巻: 74]と考えた。つまり、賠償金を払ったら、今後は身分不相応な要求がもつとくと警戒したのである。

総理衙門は賠償金に対し、いかなる意見であったのか。北京で行われた5回目の会談で、大久保が「兩便辦法」を述べたあと、沈桂芬は以下のように反論した。

古来、両国の兵事はただ勝敗の分別のみあり、兵隊の賠償費はなかった。賠償金は泰西各国のルールであり、また両国は兵事をし、勝敗が分かったあと、負けたほうは勝ったほうに賠償金を払うのである。現

在、我々両国は和局を失わず、兵事まで行かない。それなのに何故、賠償金まで討論するのか。中国は金の多寡を介しない、賠償は体制に関わるのである(古来両国用兵, 但分勝敗而已, 無所謂兵費也, 賠給兵費係泰西各国規矩, 然亦兩國開仗, 勝負既分, 負者始給勝者兵費, 今我兩國並未失和並未開仗, 如何能講償費, 中国不在錢之多寡, 而事関体制)[『清代中琉關係檔案七編』: 204]

沈は日本を欧米各国と区別して対応している。兵費は欧米各国のルールであり、日清両国は戦争に至らず、勝敗のない状況のなか、賠償金を支払うわけがないと大久保の要求に反対した。その上、軍機大臣文祥も「一錢たりとも渡さない」(不給一錢)[『黄遵宪全集』(下): 968]と表明した。

一方、駐清イギリス公使ウェードは李鴻章に、「兵隊の賠償金は良い解決法である」(日本兵費一節, 总近嘉音)[『李鴻章全集』31巻: 72]と意見を表明した。つまり、ウェードは賠償金で出兵を収束しようと考えたのである。さらに、李は「各国は明らかに日本人を助けるのではないが、必ずしも日本人の勝利を望まないとは言えない。誠意をもって我々を助けるものはいない」(各国雖未明帮日人, 未始不望日人之收功獲利, 断無实心帮我者)[『李鴻章全集』31巻: 72]と外国使節が暗に日本側の成功を期待している様子を見破ったのである。

以上、清国官僚の意見を見れば明らかのように、清国側は賠償金を支払わない方針であった。

2.2 李鴻章の提案

日中双方が対立し、互いに譲らない状況に入った。李は自ら解決策を考え、8月25日（7月16日）に総理衙門へ自分の意見を以下のように表明した。

正直に言えば、琉球難民殺害事件が三年も経つにもかかわらず、閩省はまじめに調査し、処罰をしていなかった。なんと言っても、中国側にはよくないところがある。止むを得ず、日本側の言ったとおり、琉球の難民を撫恤することを検討する。日本軍は遠くから軍隊を派遣し、大変苦勞である。そのため、清国側は若干の餼牽（生きていくいけにえ。牛、羊、豚をさす）を賞与し、多寡に拘らず、兵隊の補助金とはしない。（中略）国内に対しては天朝の度量を失われず、外国に対しては、羈縻を絶やさない心を示す（平心而論、琉球難民之案已閱三年、閩省并未認真查弁、無論如何弁駁、中国亦小有不是。万不得已、或就彼因为人命起見、酌議如何撫恤琉球被難之人、并念該国兵士远道艱苦、乞恩犒賞餼牽若干、不拘多寡、不作兵費（中略）内不失圣朝包荒之度、外以示羈縻勿絶之心）[『李鴻章全集』31巻：84]

ここで、李は清国側から撫恤銀と賞与を出し、事態をおさめることを提案した。李はなぜこのような考え方を持つに至ったのか。簡潔に述べるなら、双方の交渉が決裂したら、軍事行動を起こす可能性が高く、海防能力の欠如している清国は有利ではないからである⁽¹⁰⁾。李は「撫恤銀」と「賞与」で終結する案が「批判さ

れる」（為清議所不許）と覚悟したうえで、提案したのである。

李は天朝の度量と羈縻政策との両面から、賠償金ではなく撫恤銀と日本軍への賞与を支払うことにより、日本軍を撤兵させるという提案を出した。これは大久保使節が清国に到着するまえに、李の出した提案である。他方、李はイギリス、フランス公使と会談した際、賠償金に反対する意見を終始貫いていた。つまり李は、金で終結させるというのは、やむを得ない状況にならない限り、取るべきではない方法であると考えたのである。

2.3 50万両の由来

それでは、清国側は何故50万両を支払ったのか、この金額のよりどころはどこにあるのか。筆者は、この金額は1870年（同治9年）の天津教案を参照したと考える。

天津教案とは、1870年（同治9年）の天津人民の反キリスト教暴行事件のことである。1860年（咸豊10年）、中仏『北京条約』が締結された後、フランス天主教伝教師は天津望海楼で教会を経営した。1870年（同治9年）、育嬰堂という教会では子供が30、40人ぐらい死んでしまつて、民衆の間に教会が子供の心臓や目玉をくりぬくなどの噂が広がった。6月21日（5月23日）、民衆は、犯人を取り締まるように教会前に集まった。しかし、事態はうまく押さえることができず、民衆はフランス領事ホンタニエル（Henri victor Fontanier 1830-1870）及び外国20名を殺害し、領事館、教会などを打ち壊した。英、米、仏等七カ国は清国政府に抗議をし、示威のために軍艦を天津、煙台まで送った。その結果、清国政府は49万7285両の賠償金を支

払い、事件を終結させたのである〔『中国歴史大辞典』(上)：330〕。李鴻章はこの天津教案の収束に尽力した人物であった。

清国政府はアヘン戦争の後、欧米列強といくつかの不平等条約を結ばされ、賠償金を支払った。しかし、台湾出兵はそれらの兵事とは異なっているので、清国政府もそれらの兵事と台湾出兵とを同一視しようとしなかった。天津教案は、ちょうどその前に起きた人命殺害を含む事件である。総理衙門は天津教案を参考にし、50万両をとりあげることが十分考えられる。このことは、後に第3節で取り上げる李鴻章の意見からも読み取ることができる。

総理衙門との交渉が難航し、大久保は帰国すると言いつ出した。『籌辦夷務始末』〔同治朝：3947〕によると、イギリス公使ウェードが「最初は親切に、つぎに恫喝の言葉で、日本側の欲しがる200万両は多くはない、これがなければ終結できない」(初示関切、繼為恫喝之詞、並謂日本所欲二百万両、数並不多、非此不能了局)と、総理衙門を迫った。その結果、総理衙門はやむを得ず、50万両の支払いを言い出した。

総理衙門の恭親王は、いかにこの行動を解釈したのであろうか。『籌辦夷務始末』には恭親王の次のような上奏文が残されている。

臣は利害をはかり、差し迫った状況を推察した。もし、少しも転機を日本に与えなければ、日本側は、無謀な行動をするかもしれない、我々の武備は未だ完璧ではないので、私は心配でたまらない。なお、ウェードの面子を潰したら、ウェードはかえって日本を援助するかもしれない。我方の敵を増やすことになる(中略)台湾出兵のことは日本が約束を

破り、兵隊を起こしたことによるのである。もし沿海地方の武備が均しく頼ることができれば、互いに論じ合う必要がなく、決裂しても心配はない」(臣等権衡利害重軽、揣其情勢迫切、若不稍予转机、不独日本鋌而走險、事在意中；在我武備未有把握、隨在堪虞、且令威妥瑪無顏而去、転足堅彼之援、益我之敵(中略)伏查此案实由日本背盟兴师、如果各海疆武備均有足恃、事無待於論辯、勢無虞乎決裂)〔『籌辦夷務始末』(同治朝)：3947〕

恭親王は自分の考えを率直に述べている。日清両国は戦争寸前に置かれ、転機を探さないと両方とも不利な状況に陥る。日本側がもし、無謀な行動をとったら、清国側は武備が欠如しているため、勝つ自信がない。さらに、仲裁役を演じているウェードの面子を潰したら、ウェードは日本を援助するかもしれない、我々にとっては、決していい結果にならない。換言すれば、恭親王は最小の損失で日本に撤兵させ、それと同時にウェードにも面子が保つように工夫している。

2.4 撫恤銀の対象

先述したとおり、撫恤銀の対象について、『国史大辞典』では被害者の遺族であると書かれているが、張[1992]はこの被害者は琉球人ではなく、小田県漂流民であると言っている。

張は「中国は宗主国として属藩の琉球難民に対しては既に撫恤・査弁を果たして終えていた」〔張1992：106〕と強調する。さらに、その主張を支えるため、張は後日、大久保が琉球藩へ「蒸気船」、難民に「撫恤米」を与えていることを指摘している。琉球藩は「蒸気船」と

表1 日本側の撫恤行動の関連事件

番号	日付	差出人	関連事件	宛先	頁数
1	1月20日	林友幸 内務大丞	琉球藩へ蒸気船及び撫恤米について政府に伺う	三条実美 太政大臣	80
2	3月10日	大久保利通 内務卿	琉球藩へ蒸気船及び撫恤米について再度訪問	三条実美 太政大臣	81
3	3月10日		大久保の琉球改革処分予定案		82
4	3月18日		琉球官員3名東京に到着		81
5	3月25日		駐清日本公使鄭永寧が琉球朝貢使について照会		298
6	4月8日		状況した琉球官員は日本政府の「撫恤」を辞退		86
7	4月18日		琉球官員は「撫恤」を受領すると表明		86
8	5月13日		松田道之(内務大丞)を琉球へ派遣		95
9	9月22日	富川親方、 浦添親方	「撫恤」に対する謝礼	大久保利通 内務卿	82

『明治文化資料叢書』(全12巻)第4巻 外交編 1962年(番号5は『清代中琉球関係檔案七編』を参照)

「撫恤米」を辞退したが、その理由として、張[1992:115]は「救済ずみ」だからであるという。張は琉球藩の辞退行動を裏付けとして、琉球人が撫恤の対象にはなっていないと主張している。以下、張の主張を検討しよう。

1873年5月30日(5月5日)、閩浙総督李鶴年は琉球難民事件について上奏文を出した⁽¹¹⁾。この上奏文から以下の内容が読み取れる。楊友旺に救出された琉球難民12人に対して、清国側は1人ずつ4兩の撫恤銀を渡し、琉球に送り返した。さらに、生蕃地に官員を派遣し、事件を調査するようにと勅令を下した。琉球朝貢使節向徳裕は、琉球国王に命じられ、300元を楊友旺に渡して謝礼とした。

また『清代中琉球関係檔案七編』には文煜(福州將軍)等の報告書が残っており、琉球難民の撫恤について、以下のように記録している。

役所に配置した日より、毎日米1升、食費六厘、帰国途中の糧食として、1ヶ月分を与える。例に従い賞与を加える。(自安挿

館驛之日起、每人給米一升、塩菜銀六厘、回国之日另給行糧一箇月、照例加賞)[『清代中琉球関係檔案七編』:4]

この報告書で明らかのように、琉球難民への撫恤は従来の慣例によって行われていたのである。

『清代中琉球関係檔案七編』には小田県漂流民への撫恤銀に対して、「台湾には今、日本国の領事がないため、利八等4名に衣服を与え、哀れみをめぐむ」(台湾現無日本国領事、所有利八等四名、一面製給衣履服物、以示矜恤)[『清代中琉球関係檔案七編』:40]と記録が残っている。『小田縣史』にも難民4人は福州の役所にいたとき「格別丁寧ニ取扱被致、飯菜モ五六品、食ハ四度ツ、被下、日々湯場モ仕候」[『小田縣史』:225]と記録されている。清国側は銀ではなく、食糧品で撫恤した。日本側も清国の行動に対し、「幸いに貴国から撫恤され、領事に引き渡された」(幸蒙貴国恤典送交領事)[『清代中琉球関係檔案七編』:43]と感謝の手紙を送っ

ている。

以上によって、清国政府はすでに救出された琉球難民に対しても撫恤銀を渡したことが明らかである。他方、小田県の漂流民に対しては確かに撫恤銀を渡していない。さらに、張は一点の見落としがある。つまり、殺害された難民の遺族に対しては、清国側は何の撫恤策も出していなかったのである。

それでは、琉球藩は何故、日本政府からの撫恤を辞退したのか。張 [1992] が指摘した「救済ずみ」という理由が果たして妥当であろうか。筆者は琉球藩の拒否した理由は「救済ずみ」にあるのではなく、琉球側が清国及び日本との関係を配慮した結果であると考ええる。

前掲の表1を参考にすれば、明らかなように、4月8日に、上京した琉球藩の官員は日本の撫恤を辞退すると表明した。その理由として「蒸気船下賜ノ儀ハ、幾重ニモ難有次第二候へ共、御直管以来屡御手厚御取扱ヲ奉蒙、此上重大ノ御品頂戴仕候テハ、恐入ル仕合、清国御談判ノ末ニ候へハ、彼国ニ対シモ如何ト存候間御断申上度、撫恤米ノ儀モ、其節藩王ヨリ夫々致扶助置候事故、是以御断申上度」『明治文化資料叢書』第4巻86頁）と述べている。琉球藩が辞退理由の一つとして、清国との関係を取り上げたことを見逃すことができない。ちなみに、琉球官員が日本の撫恤を辞退した際、琉球側の朝貢使が清国に滞在していた事実があった。つまり、琉球は以前と同じように朝貢関係を維持しようとしている。ゆえに、琉球藩は日本政府からの撫恤米と蒸気船を受領するとき、清国との関係を配慮せざるをえない。さらに、大久保の琉球処分予定案には那覇港内に軍隊を駐在させるなどの計画があった。これらの琉球に対す

る策は琉球の行動に大きな影響を与えたのであろう。

10日後の4月18日に、琉球側官員は「蒸気船及ヒ撫恤米下賜ノ儀ハ御請仕候」[『明治文化資料叢書』第4巻86頁]と返事し、日本側の撫恤を受け入れた。琉球藩は大久保の行おうとした一連の処分行動に耐えきれず、ついに、この撫恤を受け取ったのであろう。その代りに「鎮台支営御設立ノ段ハ一藩ノ人心ニ関シ清国ニ対シテモ不相済他日如何成難題ヲ受ルモ難計御坐候間御用赦被下度」[『明治文化資料叢書』第4巻：86]と軍隊駐在の件を拒否した。琉球藩は板挟み状態になっていたのである。

史料には「救済ずみ」という表現は見当たらず、琉球側の最初の辞退という動きは「救済ずみ」とは関連はないと言えよう。

9月22日、琉球側は大久保利通に撫恤に対し、以下のような謝礼を差し出した。

難民六拾六名へ米千七百四拾石、撫恤トシテ下賜候条、夫々分与可致旨（中略）難有仕合、謹テ奉拝戴御礼申出候（中略）蒸気船一艘下賜候条（中略）難有次第奉存随分御趣意貫徹候[『明治文化資料叢書』第4巻：82]

したがって、撫恤銀10万両の対象は、琉球の難民と小田県漂流民双方であることは明らかである⁽¹²⁾。

一方、清国側はなぜ撫恤すべき対象[前掲萩原2001：218]に小田県漂流民を含ませなかったのか。これは小田県漂流民の一件については、日清間に相違があったからである。日本側は小田県漂流民が生番に略奪されたと主張し、

清国側は漂流民が生番に救助されたと主張していた⁽¹³⁾。

3. 収束案に対する清国側の態度

3.1 李鴻章の意見

李は果たしてこの終結案に賛成したのか。

11月11日(10月3日)に李鴻章は兄の李翰章(湖広総督)に手紙を差し出し、交渉の内幕と自分の気持を漏らした。最初、軍機大臣文祥は通商を条件とし、日本軍を撤兵させようと考えた。しかし、沈葆楨に強く反対された。沈は通商したら後患は絶えないと考えた。その後、李は撫恤銀という案を出した。この案に対し「総理衙門からのたびたびの上奏文では、みな鄙言を引用し、裏付けている。そして自分があえて断らないことを非難している。しかし、私ははじめに総額20, 30万であしらおうとした、表向きは天津教案と区別をしなければならない」(是以総署迭奏, 皆引鄙言相印証。以之分傍所不敢辞, 但初意或酌給二三十万敷衍, 外表須与津案稍有区别) [『李鴻章全集』31巻: 120]と李は語った。

李鴻章の意見によれば、生蕃が殺したのは琉球人で、日本人ではない、一方、天津教案では領事、宣教師を殺害し、外国人の人命に傷害を及ぼしたのである。両者を「比べられない」(碍难比例) [『李鴻章全集』31巻: 115]と考えた。つまり台湾出兵を終結するために、同じく50万両を渡すのは不得策であると主張した。さらに、50万を渡すことは「国家の体面を損ない、日本の望みを膨らませる」(未免稍損国体, 漸長寇志) [『李鴻章全集』31巻: 115]と呼びかけた。しかし、彼が最初に考えた「賞与」策は総理衙門に採用されなかった。50万と20, 30万

は五十歩百歩のようであるが、李は総理衙門の行動は「甚だ愚かで、懦弱である」(庸懦之甚)と批判した。

一方、すでに50万が定説になった時点で、李は「もし戦争の火ぶたを切ったら、勝ち負けのいずれにしても、沿海、沿江が数百万の費用を浪費するだろう。この少ない金額で生蕃地を回収し、さらに他の金で続々と海防を計画し、準備する。小さな怒りを忍んで、遠大な計画を図る」(或謂若啓兵端, 無論勝負, 沿海沿江糜費奚啻数百万。以此区区收回番地, 再留其有餘陸續籌備海防, 忍小忿而図遠略) [『李鴻章全集』31巻: 115]という臥薪嘗胆の戦略を示した。

3.2 ほかの官員の意見とマスコミの報道

当時の清国官僚たちの態度と日中双方の実力を対比して見れば分かるように、清国側は事件を終結させるため、自ら進んで撫恤銀を払ったわけではない。むしろ、延引策をとり、軍備に力を注ごうとしていたのである。にもかかわらず、清国はなぜ日本に「譲歩」したのか。ほかの官員の意見も見てみよう。

黄遵憲(清末外交官、初代駐日公使書記)は『日本国志』では以下のように述べている。

日本はごく近いところにあり、その欲望ははかり知れない。アジアの今後の和局を妨げるかもしれないので、ついに撫恤銀を許し、補助する資金を調達することに妥結した。日本側に期限を切って撤兵させ、両国は遂に最初のように仲直りした(念日本近在肘腋, 無以餬其欲, 恐有妨亚細亞洲后来和局, 乃終許撫恤, 籌補銀, 限期撤兵, 两国遂好如初) [『黄遵憲全集』(下): 968]

黄は、清国政府が日本との和局を保ちたいとの気持を持っていたため、日本に金を支払ったと述べている。清国側の目指したのは両国の友好状況である。日本は清国の近隣であり、日中関係はアジアの和局と深く関係があると考えていた。

郭嵩焘（後に初代駐英公使）は出兵の終結について以下のような意見を表した。「聞くには、東洋の事はすでに終結した。台湾に駐屯した兵隊はみな日本に撤退した。ただの50万両で撤兵させた、事務処理は適切と言える」（『聞東洋事已了，台湾屯田之兵均自撤回本国，去兵費50万金而已，弁理尚属妥协』[『郭嵩焘日記』第2巻：842]。郭はわずか50万両で台湾に駐在している日本軍を帰国させた清国側の処理を、「適切」だと評価した。

次に、清国の新聞ではいかにこの終結を報道したのか。『申報』の意見を見てみよう。1874年11月10日（10月2日）に「書喜息兵論後」という記事が載せられた。

この事に関して、中国には理があり、日本には理が欠ける、実は中国から補償金を出すべきではない。我々はすべて計算をして、この少しばかりの50万両で戦争の患いを除き、さらに、数年の間、国の生命力を損なうことを免れたのである。これは、大きな問題を縮小し、小さな問題を無しにする方法である。このやり方よりいい方法はない（此事中国理直，日本理曲，实不宜中国補銀。乃吾為之合盤計算而告之曰，以此些須五十万両銀得除戰患，並免數年損亏元氣，是以大化小，以小化無之法，未有善於

此挙者也）[『清季申報臺灣紀事輯録』第4冊：436]

この記事も前掲の郭嵩焘と同様、清国側がわずかな50万両で兵事を抑えるのはいい方法であると称賛している。その上、『萬国公報』も「兵事をしずめ、国民を安ずる、中外は甚だ幸いである」（息兵安民中外幸甚）[『萬国公報』：295]と評価した。つまり、清国のメディアや官僚の評価からみれば、50万両で事件を終結するのはいい方法だと考えていた。

結びにかえて

筆者は日中双方の史料を駆使し、先行研究では十分触れられていない50万両という金額の生み出した経緯を追究した。それに、李鴻章と清国側官僚の意見をも分析し、台湾出兵を考察した。

清国側は終始「賠償金」、「兵費」という名義に反対した。ゆえに、10万両は「撫恤銀」と称するほうが正しい。その上、10万両の撫恤銀の対象は琉球の難民と小田県漂流民であることを指摘した。さらに、李鴻章は最初に総理衙門に「撫恤銀」と「賞与」の解決策を提案したが、結果的には「撫恤銀」策が採用され、日本軍に賞与の代わりに40万両の施設補償金が渡された。李は「天津教案」と同じ金額では不得策だと主張していたが、恭親王は日清関係とイギリス公使ウェードの仲裁を配慮した結果、総額50万両に決した。日清交渉の結果、日本側は撤兵し、日清平和状態を保つことができた。清国ではこの解決案を高く評価した。マスコミの報道を見ても、賞賛の論調が読みとれる。

50万両にはどのような意義があったのか。日

清両国を決裂寸前の状態から抜け出させ、両国が国内問題を処理するのに時間を与えた。撫恤銀の支払いによって、アジアの平和状況を一時的に守ることができたという点に意義があったと思われる。

清国政府はついに日本側に撫恤銀を渡した。琉球の所属が避けられない問題として、日清両国の関係に浮上してきた。その後、日清両国は琉球の所属をめぐり、いかに交渉をしていたのか。稿を譲って論じていきたい。

〔投稿受理日2010.11.20／掲載決定日2011.1.27〕

注

- (1) 本稿では便宜上、日時の記事は西暦で記すが、必要に応じ、旧暦を括弧内に適宜補記する。中国語史料の訳文も筆者の訳したものであり、訳文の後ろに原文を付け加える。なお、引用した史料の文字を適宜に新字に変換し、句読点をつけた。
- (2) 例えば、波平恒男2009「『琉球処分』再考 琉球藩王冊封と台湾出兵問題」『政策科学・国際関係論集』11 1-78頁 琉球大学法文学部、西敦子2008「台湾出兵にみる琉球政策の転換点」『史論』61 109 - 124頁、後藤新2007「台湾出兵と琉球処分—琉球藩の内務省移管を中心として」『法学政治学論究』72 185 - 214頁、などが挙げられる。
- (3) 例えば、毛利敏彦『台湾出兵 大日本帝国の開幕劇』（中央公論社 1996年）、額田厚2005「台湾出兵の位置と帝国日本の成立—万国公法秩序への算入と日本軍国主義化の起点」『植民地文化研究』4 25 - 33頁、などが挙げられる。
- (4) 薄塔林2008「『北京専約』の締結と清末の『聯日』外交」『アジア文化交流研究』（3）関西大学アジア文化交流研究センター。
- (5) 例えば、283頁、289頁、295頁、307頁を参照されたい。
- (6) この史料は福建閩県人王元程の手抄本である。彼は同治13年（1874年）台湾出兵の際、台湾の役所にいた。ゆえに、出兵に関する多数の一次史料を入手することができた。本書には179箇条の史料が収録され、台北図書館に所蔵されている。本稿はこの手抄本を活字化した『臺灣文獻叢刊』（第39

種）を参考にした。

- (7) 「準備金は五十萬圓ある事、これ以上に超過しないことを西郷従道が死を以て誓つて居る」清澤[1942: 60]。
- (8) 駐清イギリス公使ウェードの仲裁については、山下重一「明治7年日清北京交渉とウェード公使」（『国学院法学』1999 7 (1)81 - 139頁）は詳しく考察している。
- (9) 「日本側が『兩便の辨法』として具体的に考えていた解決策は『償金の支払いを得て撤兵する』というものであり、この策は本来、日本の基本方針であるとともに、この時点でホワソナードの意見をヒントにし、井上毅が提案したものと思われる」と大久保泰甫[1977: 80]は指摘している。
- (10) 具体的には拙稿「明治初期における李鴻章の対日観」（『社会学論集』14号2009年）を参照されたい。
- (11) 台湾中央研究院近代史研究所所蔵 外交部門總理各国事務衙門史料 01-21-052-02-048号。
- (12) 撫恤の詳細は『琉球所属問題関係資料』（第六巻 琉球処分 上・中 359-360頁）を参照されたい。
- (13) 具体的には筆者 2010「小田県漂流民事件における中国側の史料紹介」『社会学論集』15 138頁 - 145頁。

参考文献

- 井上勝生 2006 『幕末・維新』 岩波新書
 王元程 編 1959 『甲戌公牘鈔存』『臺灣文獻叢刊』（第39種） 臺灣銀行經濟研究室編印
 大久保泰甫 1977 『ボワソナード 日本近代法の父』 岩波書店
 郭嵩焘 1981 『郭嵩焘日記』第2巻 湖南人民出版社
 清澤冽 1942 『外政家としての大久保利通』中央公論社
 国史大辞典編集委員会編 1987 『国史大辞典』 第8巻 吉川弘文館
 後藤新 2007 「台湾出兵における新聞報道とその規制」『法学政治学論究』 74 慶應義塾大学大学院法学研究科 1 - 34頁
 張啓雄 1992 「日清互換條約において琉球の帰属は決定されたか—1874年の台湾事件に関する日清交渉の再検討—」『沖縄文化研究』19 法政大学沖縄文化研究所紀要95 - 129頁
 陈錚 編 『黃遵宪全集』（下）（中華書局2005年）

- 中国历史大辞典編纂委員会 編 1983『中国历史大辞典』上巻 上海辞書出版社
- 東亜同文会 編 1968『対支回顧録』上巻 原書房
- 白春岩 2009「明治初期における李鴻章の対日観」『社会学論集』14 早稲田大学社会科学部研究科 164 - 179頁
- 2010「小田県漂流民事件における中国側の史料紹介」『社会学論集』15 早稲田大学社会科学部研究科 138 - 145頁
- 中山泰昌 編 1935『新聞集成明治編年史』新聞集成明治編年史編纂會 編纂 財政經濟學會
- 毛利敏彦 2002『明治維新政治外交史研究』吉川弘文館
- F.V.ディキンズ著 高梨健吉訳 1984『パークス伝：日本駐在の日々』平凡社
- 萩原延壽 2001『アーネスト・サトウ日記抄』11 朝日新聞社

参考史料：

- 『籌辦夷務始末』（同治朝）李書源 編 2008 第10巻 中華書局
- 『清季申報臺灣紀事輯録』（全8冊）1968『臺灣文獻叢刊第247種』第4冊 臺灣銀行經濟研究室編印
- 『李鴻章全集』（全39巻）第31巻 国家清史編纂委員會 編 2008 安徽教育出版社
- 『清代中琉球關係檔案七編』中国第一歴史檔案館 編 2009 中国檔案出版社
- 『萬國公報』（全40巻）第1巻 清末民初報刊叢編之四 林樂知 編 1968 華文書局
- 『明治文化資料叢書』（全12巻）第4巻 外交編 下 村富士男 編 1962 明治文化史料叢書刊行会
- 『小田縣史』岡山県地理歴史調査会編 1971 日本文教出版
- 『大日本外交文書』外務省調査部 編纂 第7巻 1939 日本国際協会
- 『大久保利通文書』1928 第6巻 日本史籍協会
- 『琉球所属問題關係資料』（全8巻）1980 第6巻 本邦書籍株式会社